

地球温暖化対策推進大綱に基づく国民生活に関わる取組みと今後の検討課題

2001年8月
経団連環境・技術本部

*ここに挙げた検討課題はあくまでも例示であり、環境安全委員会における決定を経たものではない。

大綱の項目	政府の取組み(主な内容)	今後の検討課題(例示)
地球温暖化対策推進法・基本方針		
1. 政府の実行計画の策定・公表		早急な策定
2. 地方自治体の実行計画の策定、点検、公表	40都道府県が策定	事後点検の実施と公表
3. 国の地球温暖化防止活動推進センター	平成11年7月指定((財)日本環境協会)	
4. 都道府県の地球温暖化防止活動推進センター	9県で指定	
5. 都道府県の地球温暖化防止活動推進員	12県で委嘱 1,453人	
エネルギー需要面の対策		
(1) 改正省エネルギー法によるエネルギー消費効率の大幅改善	自動車燃費基準及び家電・OA機器等の省エネ基準につきトップランナー方式導入(ガソリン乗用車:2010年度までに95年度比23%程度向上、家電・OA機器:同14%乃至)	省エネ機種・低燃費自動車の普及状況とCO2抑制効果の把握を早急に行なう。普及促進に向けて、省エネ製品については優遇税制などを検討する。
(2) 省エネルギー基準等の強化	住宅・建築物の省エネ基準を改正・強化(暖冷房エネルギー:住宅約20%建築物約10%削減)、基準適合住宅に対する住宅公庫割増融資額の引き上げ 建築材料の断熱性に係る標準性能の見直し	特に住宅、中小規模ビルの断熱化促進のため、建設事業者に対する複層ガラス、遮光ガラスなどの利用促進策の拡充を図る。
	鉄道のエネルギー消費効率向上(税制優遇措置) 船舶のエネルギー消費効率向上(技術研究・開発、エコシップの建造促進) 航空機のエネルギー消費効率向上(税制優遇措置、財政投融資)	事後点検の実施
(3) インフラ整備等による二酸化炭素排出抑制型社会の形成		二酸化炭素排出抑制型社会に向けた各種取組みの対策効果の定量把握を早急に行う。
二酸化炭素排出の少ない都市・地域構造の形成	クリーンエネルギー自動車・低公害車普及のための燃料供給施設設置(平成13年3月190施設) テレワークセンター施設整備補助(累計9地域) 広域的な地域情報通信ネットワーク構築モデル事業 テレワーク促進税制 水と緑のネットワーク化推進 環境共生住宅市街地モデル事業 熱利用下水道モデル事業 新世代下水道支援事業制度リサイクル推進事業(9ヶ所) 雨水貯留浸透機能施設整備(34河川) 下水道雨水貯留浸透事業 新世代下水道支援事業制度水環境創造事業(12ヶ所) 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業 環境負荷低減型住宅普及促進事業(約500戸) 高効率エネルギー利用型建築物改修モデル事業(5棟) エコビル整備事業(3件) 自然エネルギー活用システム整備 都市エネルギー活用システム設計 都市熱源ネットワークに関する調査 地域循環型システムの構築、実施検証事業(3地域) 建設資機材利用による二酸化炭素の排出抑制方策の調査	左記の詳細については、情報開示がなされていないため、課題を特定することはできない。
物流の効率化	トラック積載効率向上のための自営転換、幹線共同運行、共同配送等の促進、トラック取得上の税制優遇措置 車両大型化に対応した橋梁の補強等道路ネットワーク形成 武蔵野線・京葉線の貨物列車走行対応工事 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルの整備(23港) 国際海上コンテナターミナル整備(17港) 空港・港湾への連絡道路整備(111ヶ所) モーダルシフト船の建造に係る運輸施設整備事業団の共有業務の弾力化 複合一貫輸送施設に対する財政投融資 高性能機関車、近代的内航船の導入に係る税制優遇措置 国際交流インフラの整備(13地域)	各種取組みの対策効果の定量把握を早急に行う。 首都圏の環状道路の整備促進 首都圏での具体的プロジェクトの実施(環境にやさしい東京圏物流効率化プロジェクト)東京圏でのフィージビリティスタディー 引込線の延長、空港、港湾などへのアクセス道路の整備など
公共交通機関の利用促進	整備新幹線(既着工3線4区間及び新規着工3線3区間)、地下鉄(札幌市等12事業者)及びニュータウン鉄道(住都公団等6事業者)の整備 貨物鉄道の旅客線化等幹線鉄道の活性化(大阪外環状線等5事業者)、旅客鉄道の高速度化(常磐新線等3路線) 駅前広場の整備 高齢者・障害者による鉄道円滑利用の促進(エレベーター、エスカレーター、障害者対応トイレ等整備への助成) 路面電車の整備に向けた検討調査、低床式車両導入計画に係る調査 都市モノレール、新交通システム整備 オムニバスタウン構想(バス中心の街作り;8都市)、ノンステップバス導入(平成10年度約430台、11年度約320台、12年度約500台) 公共車両優先システム(PTPS)整備(17都県)	各種取組みの対策効果の定量把握を早急に行う。 相乗りタクシーの導入 大型小売施設等のシャトルバス導入促進 深夜バスの増発・新設

地球温暖化対策推進大綱に基づく国民生活に関わる取組みと今後の検討課題

2001年8月
経団連環境・技術本部

*ここに挙げた検討課題はあくまでも例示であり、環境安全委員会における決定を経たものではない。

大綱の項目	政府の取組み(主な内容)	今後の検討課題(例示)
交通渋滞の緩和	バスレーンのカラー舗装化、ハイグレードバス整備 高齢者・障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律施行(平成12年11月) ITS導入のフィージビリティ・スタディ(5モデル地区)、規格化事業 道路交通情報通信システム(VICS)情報提供サービスエリア拡大 ノンストップ自動料金収受システム(ETC)一般運用開始(平成13年3月) 「都市圏交通円滑化総合対策について」の要綱策定(交通需要マネジメント)、「交通円滑化総合対策実施都市圏」指定(7都市圏)総合計画策定・事業実施 新交通管理システム(UTMS)・交通公害低減システム(EPMS)整備 環状道路、連続立体交差事業、都市内駐車場の整備、主要渋滞ポイントの解消 道路輸送関係情報化システムの整備に係る課題の抽出、システム開発、実証実験 先進安全自動車(ASV)についての調査研究、車間距離自動維持システム等事故防止技術の実用化推進、走行支援道路システム(AHS)研究開発	高速道路などでの車輛制限、特定時間帯のマイカー規制 時差通勤制度の導入促進 ETC導入車輛に対する高速道路料金値下げ カーブール制(複数名で乗車することを義務付ける)の導入
(5.)新たな省エネルギー型技術等の開発・普及 新たな省エネルギー型技術の開発・普及の推進	高効率照明の開発開始(蛍光灯比50%向上) 家庭・オフィスの民生機器等の待機時消費電力削減技術の研究開発 超低消費電力型液晶ディスプレイの研究開発実施	小型燃料電池開発などを含む実用化に向けた研究の一層支援
クリーンエネルギー自動車・低公害車、低燃費車の普及促進	自動車取得税のグリーン化(低燃費車、低公害車) 自動車税のグリーン化(平成13年度税制改正) クリーンエネルギー自動車・低公害車、低燃費車の普及促進(購入費補助など)、技術開発 地方自治体のバス事業、ごみ収集事業、郵便事業、国道道路維持管理用自動車等へのクリーンエネルギー自動車・低公害車導入 低公害トラック導入促進 「次世代低公害車技術評価事業」、「先駆的低公害車実用評価事業」	グリーン化税制の活用状況に関する実態把握とCO2抑制効果調査 普及状況の把握とCO2抑制効果の定量把握 クリーンエネ車、低公害車、低燃費車購入の場合の優遇税制 低公害車の高速道路料金値下げ 国営・公営事業用自動車の低公害車への全面切替
ライフスタイルの見直し		
(1)サマータイム導入についての国民的議論の展開	「地球環境と夏時間を考える国民会議」設置(平成10年9月) 報告書とりまとめ(平成11年5月) 普及啓発 中央環境審議会における検討	サマータイムの具体的実施(導入期日を決めて)
(2)自転車の安全かつ適正な利用の促進に向けた環境整備	鉄道車両への自転車持ち込みモデル事業実施 自転車駐車場・自転車道等の整備 自転車利用に関する意識・意向調査(7都市) 自転車利用環境整備モデル都市(19都市) 自転車の安全かつ適正な利用促進のための施策検討 「駅周辺における放置自転車等の実態調査」 自転車駐車対策に関する市町村総合計画の策定促進	自転車利用促進による温室効果ガス削減効果の定量的把握 自転車駐輪場の整備 自転車専用レーンの整備の徹底
(3.)教育・啓発及び情報提供体制の整備		
ア.学校教育における環境教育・エネルギー教育の充実	環境教育担当教員講習会 副読本の作成・配布 エコスクール・パイロットモデル事業 教科書再生紙利用小中学校100%高校99.6%(平成12年度) エネルギー教育関連情報誌の教師への提供 教員対象研修会開催 「省エネ実験教室」「サイエンスライブショー」「ポスターコンクール」「小論文コンクール」	教育指導要領における環境教育のより一層の強化 小中学校の社会科見学における環境・エネルギー関連施設見学の義務付け 全学校における省エネの実践(冷暖房の自粛、再生紙利用の徹底、教職員の自転車通勤等)
イ.多様な場における環境やエネルギーに関する教育・学習の充実	「こどもエコクラブ事業」(全国7万人小中学生対象) 「環境カウンセラー登録制度」研修実施 森林インストラクター養成(平成11年3月末約770名) 小中学生エネルギー関連施設見学会 森林とのふれあいと地球温暖化防止対策に関する全国情報の受発信、共通プログラム作成、全国シンポジウム開催、普及啓発 「森の子くらぶ活動推進プロジェクト」 「子どもパークレンジャー」	
ア.広報体制の整備	「地球温暖化防止シンボルマーク」募集・決定(平成10年11月)利用 政府広報を通じた広報活動	環境・エネルギーをテーマにしたTV特集番組、新聞特集記事の拡充 総理大臣出演TVコマーシャル

地球温暖化対策推進大綱に基づく国民生活に関わる取組みと今後の検討課題

2001年8月
経団連環境・技術本部

*ここに挙げた検討課題はあくまでも例示であり、環境安全委員会における決定を経たものではない。

大綱の項目	政府の取組み(主な内容)	今後の検討課題(例示)
	運輸部門の地球温暖化対策等環境保全対策、省エネルギー対策に関するパンフレット作成・配布 気候変動に関する講演会	「グリーンはがき」「グリーン切手」(通常料金+5円)の発売等によるグリーン基金の創設
イ.「地球温暖化防止月間」の創設	「地球温暖化防止月間」実施(平成10年12月~)	「地球温暖化防止月間」の周知徹底、国民的運動の活性化
ウ.事業者、地方公共団体の取組の顕彰	地球温暖化防止活動環境大臣表彰式(平成10年12月) 省エネルギー優秀事例通商産業大臣表彰	
情報提供の推進		
ア.住宅・建築物に関する情報提供の推進	「住宅の品質確保の促進等に関する法律」制定(平成11年6月) 住宅性能表示制度(平成12年10月~) 「環境・エネルギー優良建築物マーク表示制度」実施 「環境共生住宅認定制度」実施	環境・エネルギー優良モデル住宅・建築物の公開
イ.民生用機器及び自動車に関する情報提供の推進	「ChoCO2」(電機製品・自動車の二酸化炭素排出量順リスト)作成・配布 「省エネ型電気製品比較カタログ」作成・配布 「乗用車等燃費一覧」作成・配布(4,000部)	
ウ.製品等に関する環境情報提供の推進	エコマーク制度の改善 「国際エネルギースタープログラム」(OA機器の待機時消費電力抑制)実施 省エネルギーラベリング制度(JIS規格)導入(平成12年8月21日) 新たな環境ラベル導入に向けた実施マニュアル策定 「環境報告書ガイドライン」(2000年度版)作成	
エ.代替フロン等3ガスに関する情報提供の推進	普及啓発 回収ルートの情報提供	
国民参加型の普及啓発の充実	環境家計簿運動推進全国大会(平成10年6月) アイドリング・ストップ、エコドライブの推進のためのパンフレット、ステッカー配布、コンテスト開催、運輸大臣表彰、低公害車フェア 「スマートコレクション」(省エネ型ライフスタイル) CO2ダイエットメッセ' in宮城・仙台(平成11年12月) 地球温暖化防止シンポジウム inひょうご・神戸(平成12年12月) 省エネ実践コンクール 「省エネクッキング」コンテスト 「かしこい食の省エネコンテスト」	コンクール、コンテスト、シンポジウム等の成果の公表・広報 有効なアイデアの実用化・普及 エアコン自粛運動 「夏は28、冬は20」のキャンペーン
(4)政府の率先実行	環境配慮型官庁施設(グリーン庁舎)整備に着手 「官庁施設の環境配慮診断・改修計画指針」制定 一部官庁舎等への太陽光発電システム導入 露ヶ関に天然ガス自動車用スタンド整備・活用 夏季の軽装の徹底 ノーカーデー(毎月第1月曜日公用車不使用) 非フロン系冷凍冷蔵庫購入(4台) 空調機器廃棄時の冷媒回収の徹底 灯台等航路標識に太陽光発電及び波力発電導入 グリーン購入法に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針」策定、省エネ一般公用車の切り替え 環境配慮型郵便局舎(エコポストオフィス)整備	国の実行計画の早期策定・公表・フォローアップ(排出量削減の実績値、目標値を含む) 官庁施設改修計画の着実な実行・フォローアップ(定量的評価を含む) 幹部クラスを含む公用車利用の可能な限りの自粛、公共交通機関・自転車利用の促進 一般公用車の低公害車利用義務付け、アイドリング・ストップ 公務員の深夜残業、タクシー利用の自粛
(5)地球温暖化対策を進める緑化運動の展開	国土緑化運動 「緑の募金法」キャンペーン 緑化技術の普及啓発 緑の少年団 「春期における都市緑化推進運動」「都市緑化月間」 ピオトープづくり 「こども葉っぱ判定土」事業	
(6)社会システム変革に向けたモデル事業の実施	地球温暖化対策地域推進モデル事業 地球温暖化防止対策評価事業 地球温暖化防止先進対策実施検証事業 新エネルギー大規模・集中導入等補助事業 自転車利用環境整備モデル事業 「自転車を活用した町づくり計画」モデル事業 テレワーク・モデル事業 地域照明環境計画策定モデル事業 学校林活用モデル計画 森林再生産システム実践活動モデル事業 社会実験(時差通勤、公共交通機関の利用促進、車両共有化、自転車利用促進) 環境にやさしい交通管理モデル事業	各事業の温室効果ガス削減効果の定量的把握 各事業の成果の公表・広報 有効なモデル事業の実用化・普及